



平成20年9月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

- ・9月の現金給与総額は、規模5人以上で243,462円、前年同月比3.2%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では268,515円、前年同月比0.9%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で242,266円、前年同月比3.1%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では268,036円、前年同月比0.9%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・全ての事業所規模で現金給与総額は前年を下回っており、特に規模5~29人が他より大きい。

表1 賃金の動き

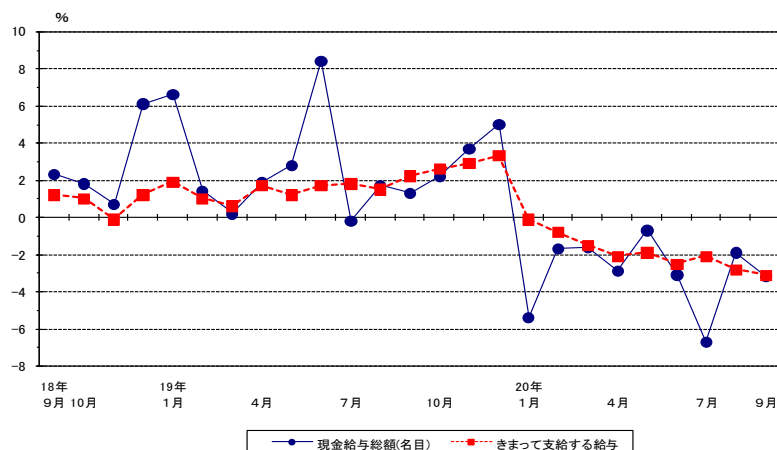
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	%	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調査産業計	243 462	84.6	△4.5	△3.2	242 266	0.6	△3.1	226 129	△2.7	16 137	1 196	△ 341		
建設業	312 051	87.4	△0.6	△3.9	312 051	0.9	△2.7	295 783	△3.3	16 268	0	△ 4 473		
製造業	264 209	83.8	△1.9	△2.9	263 292	3.0	△2.7	236 558	△1.2	26 734	917	△ 128		
電気・ガス・熱供給・水道業	370 252	74.6	△1.1	2.8	370 252	△0.8	2.8	344 230	△0.1	26 022	0	0		
情報通信業	263 232	83.8	△10.3	△28.5	262 675	△10.3	△27.5	245 946	△28.2	16 729	557	△ 5 044		
運輸業	232 363	73.9	△10.1	△2.2	232 363	1.9	△2.1	200 110	△4.4	32 253	0	△ 92		
卸売・小売業	199 485	90.2	△9.4	△3.2	198 014	0.5	△3.1	190 299	△2.8	7 715	1 471	△ 339		
金融・保険業	321 750	89.5	△9.8	1.2	314 729	△3.4	0.3	302 011	0.8	12 718	7 021	2 802		
飲食店、宿泊業	117 046	94.1	△5.9	△11.0	117 046	△4.3	△10.3	111 794	△10.7	5 252	0	△ 936		
医療、福祉業	249 213	82.3	△0.5	2.7	245 810	△0.5	1.3	226 990	1.8	18 220	3 403	3 402		
教育、学習支援事業	336 129	79.3	△2.6	△9.0	336 129	0.8	△9.0	333 674	△9.2	2 455	0	0		
複合サービス事業	258 565	76.3	△10.0	△1.5	258 088	△9.6	△0.2	250 767	3.8	7 321	477	△ 3 706		
サービス業(他に分類されないもの)	224 226	83.4	△6.7	△1.9	223 665	0.0	△1.1	213 960	△1.9	9 705	561	△ 1 805		

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	%	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調査産業計	268 515	84.0	△1.3	△0.9	268 036	0.3	△0.9	244 152	△0.4	23 884	479	△ 328		
建設業	380 967	86.2	3.1	△1.8	380 967	3.1	△1.2	342 669	△5.1	38 298	0	△ 2 043		
製造業	289 103	82.7	0.4	△0.4	288 468	2.2	△0.6	253 400	0.6	35 068	635	515		
電気・ガス・熱供給・水道業	424 035	77.4	6.9	2.8	424 035	7.7	2.7	365 146	△1.2	58 889	0	0		
情報通信業	257 355	77.4	△13.2	△16.8	256 574	△13.3	△16.5	237 133	△16.6	19 441	781	△ 1 054		
運輸業	234 087	79.5	△5.0	0.3	234 087	0.9	0.4	195 808	1.2	38 279	0	△ 162		
卸売・小売業	191 555	92.7	△2.1	0.9	191 051	△0.1	1.2	181 192	0.6	9 859	504	△ 390		
金融・保険業	332 818	91.7	△0.5	△1.2	331 885	△0.7	1.1	315 431	2.0	15 654	1 733	△ 7 770		
飲食店、宿泊業	154 875	89.9	△4.7	△1.6	154 875	△4.2	△1.6	147 507	0.9	7 368	0	0		
医療、福祉業	286 660	87.0	△3.2	△0.8	286 660	△1.3	△0.8	259 298	△0.4	27 362	0	0		
教育、学習支援事業	357 380	72.0	0.1	△4.4	357 380	0.2	△4.4	356 151	△4.3	1 229	0	0		
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	231 350	81.8	△3.5	△3.1	230 448	△1.5	△2.5	218 840	△2.7	11 608	902	△ 1 533		

図1 賃金の動き(前年同月比) -規模5人以上・調査産業計-



労働時間

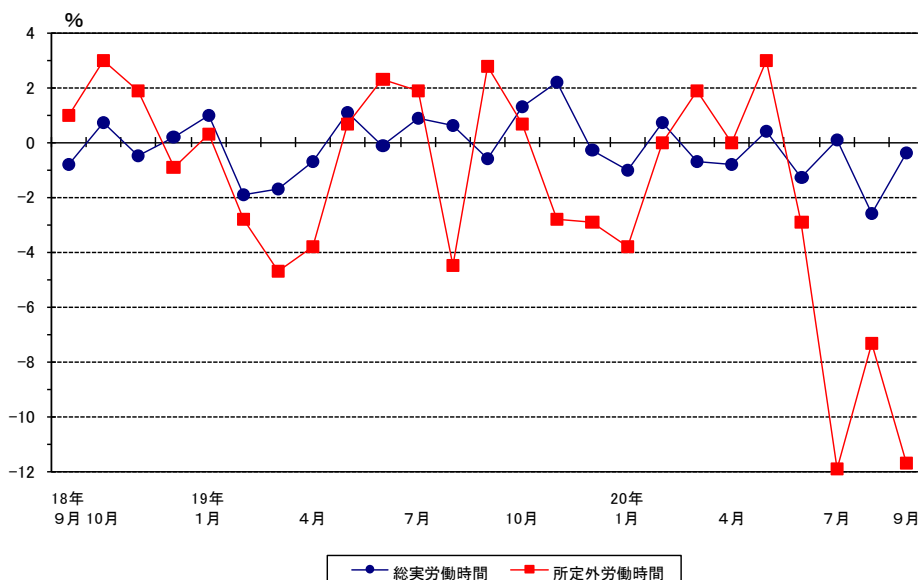
- ・総実労働時間は、規模5人以上で151.4時間、前年同月比0.4%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では154.1時間、前年同月比0.7%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.8時間、前年同月比11.7%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では13.1時間、前年同月比6.5%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

【事業所規模5人以上】														
産 業	総実労働時間									出勤日数				
	実数				指数				前月比	前年同月比	実数		前月差	前年同月差
	時間	時間	%	%	時間	%	%	%	日	日	日	日	日	
調査産業計	151.4	100.0	5.8	△0.4	9.8	11.3	△11.7	19.8	1.1	0.0				
建設業	171.3	100.1	6.0	1.5	6.8	6.3	0.0	21.9	1.2	0.5				
製造業	168.0	101.1	10.3	△1.9	14.0	10.3	△17.2	20.5	1.9	0.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	151.7	99.9	△1.0	11.4	6.6	1.5	15.8	18.5	△0.2	1.8				
情報通信業	154.4	93.0	△2.5	5.9	9.0	△9.1	△6.3	19.4	△0.5	1.5				
運輸業	168.6	93.2	1.3	△4.0	25.1	3.3	10.7	20.5	0.3	△0.2				
卸売・小売業	138.6	97.3	2.0	△0.5	5.1	△16.4	△28.2	20.3	0.8	0.0				
金融・保険業	145.8	100.1	0.2	5.4	5.7	5.5	△31.3	19.4	0.1	1.1				
飲食店、宿泊業	107.9	100.4	△7.1	△8.5	3.2	△17.8	6.7	16.2	△1.1	△2.5				
医療、福祉業	135.2	99.9	△1.1	3.2	4.7	△13.0	0.0	18.6	0.3	0.3				
教育、学習支援業	155.4	109.1	36.2	△3.9	21.6	142.6	0.5	18.3	3.7	△0.7				
複合サービス事業	156.1	101.4	△0.7	5.4	4.6	△27.0	△50.5	19.4	△0.1	1.3				
サービス業(他に分類されないもの)	150.8	100.1	3.4	6.0	5.9	5.4	△3.2	19.7	0.6	0.8				

【事業所規模30人以上】														
産 業	総実労働時間									出勤日数				
	実数				指数				前月比	前年同月比	実数		前月差	前年同月差
	時間	時間	%	%	時間	%	%	%	日	日	日	日	日	
調査産業計	154.1	99.8	5.9	△0.7	13.1	12.9	△6.5	19.6	1.0	0.0				
建設業	185.1	108.1	13.8	10.3	14.4	14.3	42.6	22.1	2.6	1.9				
製造業	168.0	100.1	8.6	△2.2	17.0	8.3	△10.0	19.8	1.5	△0.5				
電気・ガス・熱供給・水道業	156.1	109.5	3.3	4.8	15.6	62.6	35.7	18.7	△0.1	0.6				
情報通信業	153.3	93.8	△3.1	△0.5	11.7	△1.7	△2.5	19.2	△0.8	0.7				
運輸業	173.3	96.4	0.7	△1.8	26.7	2.7	△2.5	20.4	0.1	△0.2				
卸売・小売業	128.2	93.8	0.8	△1.0	4.5	△13.5	△13.5	19.9	0.3	0.1				
金融・保険業	148.1	100.9	△0.7	4.1	10.7	9.2	△15.7	19.0	△0.1	1.1				
飲食店、宿泊業	131.5	109.1	△6.2	△3.5	5.7	△17.3	0.0	19.3	△1.1	△0.4				
医療、福祉業	138.3	103.3	△2.1	2.4	5.6	△11.2	△9.7	18.3	△0.1	0.7				
教育、学習支援業	155.9	100.0	40.1	△5.6	27.1	142.2	1.6	18.2	4.1	△1.1				
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
サービス業(他に分類されないもの)	145.6	94.9	1.1	0.9	6.8	0.0	△6.9	19.3	0.3	0.4				

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で645,919人、前年同月比0.3%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
(規模30人以上では331,641人、前年同月比1.3%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で29.5%となり、先月からは0.2ポイント下降した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】		常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動	
産 業	業 計	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム	ハ ー ト タ イ ム	入 職 率	離 職 率
						労 働 者 比 率	前 年 同 月 差		
調 査	産 業 計	645 919	100.7	△0.3	0.3	29.5	1.3	1.62	1.96
建 設	業 業 計	38 007	104.1	0.1	△3.7	4.0	△ 3.7	0.85	0.75
製 造	業 業 計	197 747	99.0	0.2	△0.4	17.9	0.8	1.29	1.17
電 気・ガ	ス・熱 給 給・水 道	2 637	84.8	0.1	△0.4	6.8	2.9	0.27	0.08
電 情 報	通 信 業 業 計	5 961	94.4	△0.7	16.7	16.5	11.1	0.20	0.98
運 輸	業 業 計	27 686	102.4	△0.1	△1.2	33.6	6.5	2.57	2.72
卸 売	・ 小 売 業 業 計	128 848	94.2	0.1	△0.4	48.4	2.4	1.70	1.64
金 融	・ 保 険 業 業 計	23 008	113.7	△0.4	4.0	10.2	△ 6.2	0.38	0.70
飲 食 店	、 宿 泊 業 業 計	46 020	104.7	△3.6	△1.6	65.3	2.4	3.30	6.87
医 療	・ 福 祉 業 業 計	57 373	105.5	0.2	4.0	34.4	3.2	1.87	1.68
教 育、学	習 支 援 事 業 業 計	39 202	103.1	△1.2	2.5	21.5	5.8	1.33	2.56
複 合、サ	ー ビ ス 事 業 業 計	10 611	93.9	△1.4	△7.2	5.4	△ 8.4	0.00	1.37
サ ー ビ ス 業	(他に分類されないもの)	67 200	109.1	△0.2	2.9	29.3	0.4	2.15	2.32

【事業所規模30人以上】		常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動	
産 業	業 計	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム	ハ ー ト タ イ ム	入 職 率	離 職 率
						労 働 者 比 率	前 年 同 月 差		
調 査	産 業 計	331 641	99.4	△0.1	1.3	26.1	△ 0.1	1.09	1.28
建 設	業 業 計	11 865	133.4	0.6	△1.0	2.7	0.7	1.27	0.64
製 造	業 業 計	130 504	98.0	0.0	2.2	13.1	△ 0.8	0.83	0.85
電 気・ガ	ス・熱 給 給・水 道	691	48.8	0.8	△1.0	8.1	0.1	1.02	0.29
電 情 報	通 信 業 業 計	4 268	99.2	△0.1	30.0	20.7	15.2	0.28	0.37
運 輸	業 業 計	15 987	100.1	0.3	1.0	35.2	0.4	2.11	1.89
卸 売	・ 小 売 業 業 計	50 463	89.9	△1.4	△1.6	55.5	0.2	0.81	2.19
金 融	・ 保 険 業 業 計	10 330	114.1	△0.5	4.9	12.3	△ 2.4	0.85	1.35
飲 食 店	、 宿 泊 業 業 計	14 937	94.5	0.0	△4.0	51.9	△ 1.5	2.38	2.38
医 療	・ 福 祉 業 業 計	35 148	105.2	0.4	3.6	28.2	2.0	2.17	1.80
教 育、学	習 支 援 事 業 業 計	22 372	98.5	0.0	0.5	21.8	3.8	0.19	0.13
複 合、サ	ー ビ ス 事 業 業 計	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	(他に分類されないもの)	32 228	114.6	△0.3	2.9	32.3	0.6	1.16	1.40

図3 雇用の動き (前年同月比)
—規模5人以上・調査産業計—

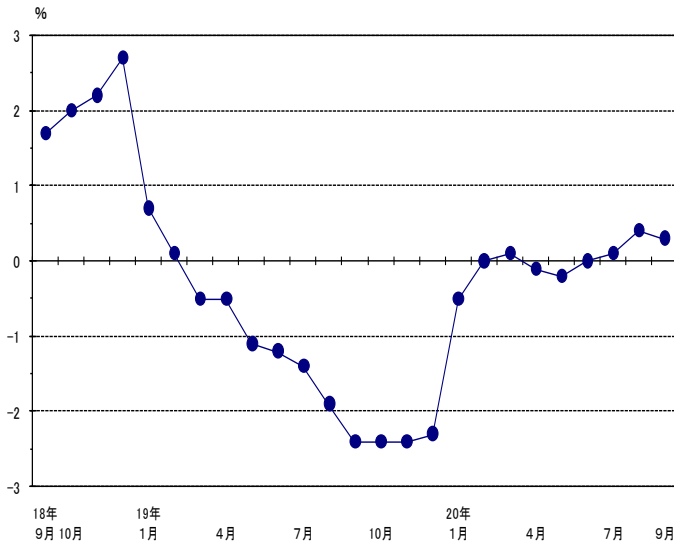
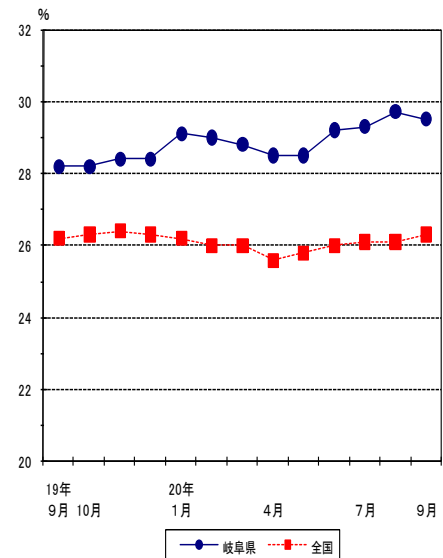


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。